

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年2月25日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社金太郎温泉
【英訳名】	KINTARO ONSEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 莊司
【本店の所在の場所】	富山県魚津市天神野新6000番地
【電話番号】	（ 0 7 6 5 ） 2 4 - 1 2 2 2
【事務連絡者氏名】	常務取締役 勝原 昇
【最寄りの連絡場所】	富山県魚津市天神野新6000番地
【電話番号】	（ 0 7 6 5 ） 2 4 - 1 2 2 2
【事務連絡者氏名】	常務取締役 勝原 昇
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
決算期		平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成21年 5 月	平成22年 5 月
売上高	百万円	870	831	747	1,628	1,532
経常利益	"	53	50	24	56	36
中間（当期）純利益	"	44	28	11	53	10
持分法を適用した場合の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	1,096	1,096	1,096	1,096	1,096
発行済株式総数	株	109,600	109,600	109,600	109,600	109,600
純資産額	百万円	910	947	941	919	930
総資産額	"	2,844	2,734	2,728	2,675	2,745
1株当たり純資産額	円	8,307	8,648	8,593	8,392	8,490
1株当たり中間(当期)純利益	"	403	256	103	488	98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	"	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
自己資本比率	%	32.0	34.6	34.5	34.3	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	152	162	115	196	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	23	19	20	19	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	83	88	95	125	41
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	"	279	293	260	239	261
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	100 (42)	98 (39)	103 (35)	96 (41)	104 (38)

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4．「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社を有していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項ありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	103(35)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全国一般労働組合に属しているが、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、輸出の増加を背景とした生産の増加もあり、また、エコカー減税等の特需もありました。しかし、8月に入ってから急激な円高により、景気の回復が一時的に足踏みとなっております。その影響から有効求人倍率の低下、失業率の高止まりなど雇用情勢の悪化に歯止めが掛かっていない状況です。このような中、当温泉旅館業界は今後更なる悪影響が懸念されます。

当社の業績につきましては、宿泊客数・日帰客数(「カルナの館」利用客含む)合せて213千名(前年同期比7千名減、3.4%減)となりました。

これを部門別にみますと、宿泊客数は38千名(前年同期比4千名減、10.2%減)となり、旅館部の日帰り宴会客数は8千名(前年同期比8百名増、10.5%増)となりました。カルナの館は「カルナ会員」の増加もありましたが、利用客は167千名(前年同期比4千名減、2.4%減)となりました。

売上高においては、旅館部は宿泊客数の減少及び売店の売上などの館内消費の減少などが要因となり、売上高は584百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

「カルナの館」においては、「カルナ会員」の利用者数は増加しましたが一般入場者数の減少から、館内消費も減少し、売上高は162百万円(前年同期比9.2%減)となりました。以上のような状況により、売上高総額は747百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、引き続ききめ細かく節減に努めました。対前年同期比27百万円減の505百万円を計上し、その結果、営業利益は29百万円(前年同期比51.1%減)となりました。また、営業外収益及び営業外費用を加減し、経常利益は24百万円(前年比52.0%減)となり、税引前中間純利益は22百万円(前期比55.2%減)となりました。法人税、住民税及び事業税は11百万円(前年同期は22百万円)となり、中間純利益は11百万円と前年同期比16百万円減少いたしました。

当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間会計期間の売上高は747百万円でありましたが、前中間会計期間の売上高は831百万円、前事業年度における売上高は1,532百万円であります。

(注)「第2事業の状況」の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況であります。営業活動によるキャッシュ・フロー-が115百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー-20百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー-が95百万円の支出となった結果、「現金及び現金同等物」の残高は、前事業年度末(261百万円)に比較し84万円減少し、260百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は115百万円(前年同期は162百万円の資金増加)となりましたが、これは税引前中間純利益22百万円、減価償却費80百万円等が要因であります。

なお、前中間会計期間との主な相異は、前中間会計期間は税引前中間純利益が50百万円、当中間会計期間は22百万円であったこと、前中間会計期間は未払金の増加(資金の増加)が8百万円、当中間会計期間は10百万円の減少(資金の減少)であったこと、前中間会計期間は仕入債務の増加(資金の増加)が37百万円、当中間会計期間の増加が20百万円であったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は20百万円(前年同期は19百万円の資金減少)となりました。これは定期預金の預入9百万円及び有形固定資産の取得9百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は95百万円(前年同期は88百万円の資金減少)となりました。これは借入金返済93百万円等によるものです。

2【営業の状況】

(1) 収容能力等

区分	前中間会計期間末		当中間会計期間末	
	(平成21年11月30日現在)		(平成22年11月30日現在)	
	1日当たりの収容能力		1日当たりの収容能力	
	室数(室)	定員数(人)	室数(室)	定員数(人)
建物				
客室	97	500	92	500
大広間	3	895	3	895
中広間	14	263	14	263
カルナの館	1	840	1	840
計	115	2,498	110	2,498
駐車場	バス 20台・普通乗用車 470台		バス 20台・普通乗用車 470台	

(注) 1. 大広間・中広間の定員数は、次の基準により算出しています。

大広間 1畳に1名収容

中広間 2畳に1名収容

2. 「カルナの館」の定員数は、男女更衣室のロッカー数により算出しました。

(2) 各期別収容実績

区分	前中間会計期間				当中間会計期間			
	(平成21年6月1日～平成21年11月30日)				(平成22年6月1日～平成22年11月30日)			
	日帰 (人)	宿泊 (人)	計(人)	1日平均 (人)	日帰 (人)	宿泊 (人)	計(人)	1日平均 (人)
カルナの館	171,130	-	171,130	935	167,075	-	167,075	912
旅館部	7,788	42,456	50,244	274	8,604	38,116	46,720	255
計	178,918	42,456	221,374	1,209	175,679	38,116	213,795	1,168

(注) 1日平均人数は、183日にて算出しました。

(3) 利用率

区分	前中間会計期間 (平成21年6月1日～平成21年11月30日)		当中間会計期間 (平成22年6月1日～平成22年11月30日)	
日帰				
各期間収容能力	365,634人	利用率	365,634人	利用率
各期間収容実績	178,918人	48.9%	175,679人	48.0%
宿泊				
各期間収容能力	91,500人	利用率	91,500人	利用率
各期間収容実績	42,456人	46.4%	38,116人	41.6%

(注) 1. 日帰りの収容能力は、大広間・中広間及びカルナの館の定員数×営業日数(183日)として算出しました。
2. 宿泊の収容能力は、客室の定員数×営業日数(183日)として算出しました。

(4) 部門別収入実績

区分	前中間会計期間 (平成21年6月1日～平成21年11月30日)			当中間会計期間 (平成22年6月1日～平成22年11月30日)		
	カルナの館 (千円)	旅館部 (千円)	計(千円)	カルナの館 (千円)	旅館部 (千円)	計(千円)
入館料	83,208	-	83,208	76,658	-	76,658
旅館部	-	558,348	558,348	-	509,009	509,009
食堂部	43,110	6,770	49,880	37,498	5,068	42,566
売店部	17,723	74,365	92,088	15,566	59,656	75,222
遊戯場	4,905	-	4,905	3,874	-	3,874
自販機	8,865	4,002	12,867	8,197	3,439	11,636
その他	21,772	8,292	30,065	21,197	7,093	28,290
計	179,585	651,779	831,365	162,990	584,265	747,256

(注) 1. その他の収入は、テナント収入、写真収入、その他であります。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新に生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析

〔資産〕

当中間会計期間末における資産残高は、2,728百万円(前事業年度末2,745百万円)となり、前事業年度末に比し16百万円の減少となりました。

そのうち流動資産の増加(前事業年度比53百万円増加)は、現預金(8百万円)の増加、売掛金(20百万円)の増加、仮払消費税等の増加(27百万円)が主な要因であります。また、固定資産の減少(前事業年度比70百万円減少)は、減価償却(80百万円)が主な要因であります。

〔負債〕

当中間会計期間末における負債残高は、1,786百万円(前事業年度末1,814百万円)となり、前事業年度末に比し28百万円の減少となりました。

そのうち流動負債の増加(前事業年度比57百万円増加)は、買掛・支払手形の増加(前事業年度比20百万円増加)、仮受消費税の増加(37百万円)などが主な要因であります。

また、固定負債の減少(前事業年度比85百万円減少)は、長期借入金の減少(85百万円)が主な要因であります。

〔純資産〕

当中間会計期間末における純資産残高は、941百万円(前事業年度末930百万円)となり、前事業年度末に比し11百万円の増加となりました。当中間純利益11百万円が要因であります。

経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は、747百万円(前中間会計期間831百万円)となり、前中間会計期間比84百万円の減少となりました。これは旅館部の宿泊人員は団体客を中心に4,340名減少したことなどにより、売店などの付帯売上高が減少になったことなどが主な要因であります。また、日帰り温泉施設「カルナの館」の利用客が前年同期比4,055名減少し、館内消費が減少したことにより売上高が減少になったことなどが主な要因であります。このため当中間会計期間における経常利益は24百万円(前中間会計期間50百万円)となり、大幅な減少となりました。また、法人税等11百万円を計上し、中間純利益は11百万円と前年同期(28百万円)より16百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間は、税引前中間純利益22百万円及び減価償却費80百万円の計上を主因として、営業活動により115百万円の資金が増加しました。一方、長期借入金の返済93百万円などにより、当中間会計期間の現金及び現金同等物は84万円の減少(前中間会計期間は54百万円増加)となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設除却について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,600
計	145,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,600	109,600	-	(注)1(注)2
計	109,600	109,600	-	-

(注)1 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨定款で定めております。

(注)2 単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月1日～ 平成22年11月30日	-	109,600	-	1,096,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木下 荘司	富山県魚津市	3,205	2.92
布目 荘太	兵庫県西宮市	2,729	2.48
竹田 善作	富山県黒部市	1,502	1.37
菱機工業株式会社	石川県金沢市御影町10番7号	1,500	1.37
吉沢 シゲ	東京都荒川区	1,490	1.35
石坂 兼光	富山県富山市	1,400	1.27
杉原 一清	富山県魚津市	1,400	1.27
有限会社香龍	富山県魚津市本江新町3-20	1,050	0.95
有限会社山竹商店	富山県魚津市仏田3078-2	1,050	0.95
有限会社新川建装	富山県魚津市諏訪町1-24	1,050	0.95
計	-	16,376	14.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,600	109,600	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,600	-	-
総株主の議決権	-	109,600	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておらず、認可金融商品取引業協会にも登録されておりません。また、気配相場もないため記載を省略しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動がありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）及び当中間会計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）の中間財務諸表について、永昌監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、財務諸表等規則第8条第3項に規定する子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表は、作成しておりません。

1【中間連結財務諸表等】

（1）【中間連結財務諸表】

該当事項ありません。

（2）【その他】

該当事項ありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	303,968	272,915	264,764
売掛金	71,183	60,592	40,533
たな卸資産	18,053	18,061	16,194
繰延税金資産	6,626	6,555	6,865
仮払消費税等	32,939	27,269	-
その他	2,549	2,041	5,122
貸倒引当金	501	450	304
流動資産合計	434,818	386,985	333,176
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	₂ 1,965,005	₂ 2,008,149	₂ 2,064,914
構築物（純額）	174,137	151,873	162,776
機械及び装置（純額）	19,445	31,139	31,399
車両運搬具（純額）	687	426	512
工具、器具及び備品（純額）	39,078	52,426	56,015
土地	₂ 75,723	₂ 75,807	₂ 75,807
建設仮勘定	3,587	-	-
有形固定資産合計	2,277,666	2,319,821	2,391,424
無形固定資産	8,244	7,970	6,849
投資その他の資産			
繰延税金資産	3,570	4,077	4,094
その他	9,987	9,628	9,759
投資その他の資産合計	13,557	13,705	13,853
固定資産合計	2,299,468	2,341,497	2,412,128
資産合計	2,734,287	2,728,483	2,745,304

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年 5月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	122,691	98,106	85,565
買掛金	44,231	42,086	33,765
1年内返済予定の長期借入金	2 170,100	2 178,992	2 186,492
未払金	46,863	50,904	61,488
リース債務	5,197	4,086	4,530
未払法人税等	24,101	12,958	16,540
仮受消費税等	41,635	37,399	-
設備関係支払手形	1,753	-	-
その他	63,793	69,509	45,975
流動負債合計	520,367	494,042	434,360
固定負債			
長期借入金	2 1,235,475	2 1,266,504	2 1,352,250
退職給付引当金	9,419	10,092	10,135
長期預り保証金	14,950	13,850	13,850
リース債務	6,187	2,101	4,144
固定負債合計	1,266,032	1,292,547	1,380,379
負債合計	1,786,400	1,786,590	1,814,740
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,096,000	1,096,000	1,096,000
利益剰余金			
利益準備金	16,684	16,684	16,684
その他利益剰余金			
別途積立金	80,000	80,000	80,000
繰越利益剰余金	244,797	250,791	262,120
利益剰余金合計	148,113	154,107	165,436
株主資本合計	947,886	941,892	930,563
純資産合計	947,886	941,892	930,563
負債純資産合計	2,734,287	2,728,483	2,745,304

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高	831,365	747,256	1,532,000
売上原価	238,206	212,326	450,308
売上総利益	593,158	534,929	1,081,692
販売費及び一般管理費	532,229	505,136	1,026,957
営業利益	60,929	29,793	54,735
営業外収益			
受取利息	15	21	153
その他	7,705	11,468	16,228
営業外収益合計	7,721	11,489	16,381
営業外費用			
支払利息	17,917	16,962	34,990
その他	64	10	85
営業外費用合計	17,981	16,973	35,076
経常利益	50,669	24,309	36,039
特別利益			
賞与引当金戻入額	-	2,962	-
貸倒引当金戻入額	-	-	48
特別利益合計	-	2,962	48
特別損失			
役員退職慰労金	-	4,700	-
固定資産除却損	444	51	11,136
特別損失合計	444	4,751	11,136
税引前中間純利益	50,225	22,520	24,952
法人税、住民税及び事業税	22,067	10,864	14,880
法人税等調整額	39	327	724
法人税等合計	22,106	11,191	14,156
中間純利益	28,118	11,328	10,795

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,096,000	1,096,000	1,096,000
当中間期末残高	1,096,000	1,096,000	1,096,000
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	16,684	16,684	16,684
当中間期末残高	16,684	16,684	16,684
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	80,000	80,000	80,000
当中間期末残高	80,000	80,000	80,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	272,915	262,120	272,915
当中間期変動額			
中間純利益	28,118	11,328	10,795
当中間期変動額合計	28,118	11,328	10,795
当中間期末残高	244,797	250,791	262,120
利益剰余金合計			
前期末残高	176,231	165,436	176,231
当中間期変動額			
中間純利益	28,118	11,328	10,795
当中間期変動額合計	28,118	11,328	10,795
当中間期末残高	148,113	154,107	165,436
株主資本合計			
前期末残高	919,768	930,563	919,768
当中間期変動額			
中間純利益	28,118	11,328	10,795
当中間期変動額合計	28,118	11,328	10,795
当中間期末残高	947,886	941,892	930,563
純資産合計			
前期末残高	919,768	930,563	919,768
当中間期変動額			
中間純利益	28,118	11,328	10,795
当中間期変動額合計	28,118	11,328	10,795
当中間期末残高	947,886	941,892	930,563

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	50,225	22,520	24,952
減価償却費	72,703	80,610	146,720
貸倒引当金の増減額（ は減少）	148	146	48
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,976	11,062	86
退職給付引当金の増減額（ は減少）	284	42	999
受取利息及び受取配当金	84	90	241
支払利息	17,917	16,962	34,990
役員退職慰労金の支払額	-	4,700	-
固定資産除却損	444	51	11,136
売上債権の増減額（ は増加）	19,217	20,059	11,432
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,132	1,866	1,273
仮払、仮受消費税等の増加額	8,696	10,129	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,459	-	6,459
仕入債務の増減額（ は減少）	37,062	20,862	10,529
未払金の増減額（ は減少）	8,641	10,584	6,215
未払費用の増減額（ は減少）	7,056	10,785	5,563
その他	19,160	28,792	2,674
小計	182,471	151,857	197,314
利息及び配当金の受取額	84	90	241
利息の支払額	17,695	17,108	34,542
役員退職慰労金の支払額	-	4,700	-
法人税等の支払額	2,746	14,678	2,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,114	115,460	160,235
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	9,000	9,000	19,500
定期預金の払戻による収入	-	-	18,000
有価証券の取得による支出	200	-	-
有形固定資産の取得による支出	9,802	9,058	167,372
有形固定資産の除却による支出	-	-	10,362
無形固定資産の取得による支出	-	2,517	-
投資有価証券の取得による支出	-	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,002	20,575	179,285
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	-	-	220,000
長期借入金の返済による支出	85,050	93,246	171,883
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,635	2,487	6,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,685	95,733	41,772
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	54,426	848	22,722
現金及び現金同等物の期首残高	239,041	261,764	239,041
現金及び現金同等物の中間期末残高	293,468	260,915	261,764

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左	(1) 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物・構築物・機械装置... 定額法 その他の有形固定資産... 定率法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。また、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物・構築物・機械装置... 同左 その他の有形固定資産... 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産 同左	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物・構築物・機械装置... 同左 その他の有形固定資産... 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産 同左す

	前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする簡便法）から年金資産を控除した額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする簡便法）から年金資産を控除した額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。
4. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年5月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 3,548,349	1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 3,963,702	1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 3,614,993
2. 担保資産 担保に供している資産 (千円) 建物 1,965,005 土地 70,928 上記担保資産に対応する債務 (千円) 一年以内に返済予定の 長期借入金 152,100 長期借入金 1,224,975	2. 担保資産 担保に供している資産 (千円) 建物 2,008,149 土地 70,928 上記担保資産に対応する債務 (千円) 一年以内に返済予定の 長期借入金 163,488 長期借入金 1,224,844	2. 担保資産 担保に供している資産 (千円) 建物 2,064,914 土地 70,928 上記担保資産に対応する債務 (千円) 一年以内に返済予定の 長期借入金 163,488 長期借入金 1,306,588

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 71,299 無形固定資産 1,395	1. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 79,207 無形固定資産 1,395	1. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 143,913 無形固定資産 3,212
2. 当社の売上高は、季節的変動が著しく、事業年度の上期と下期との間に著しい相違がある。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 (千円) 前事業年度下半期 757,719 当中間会計期間 831,365 計 1,589,084	2. 同左 (千円) 前事業年度下半期 700,635 当中間会計期間 747,256 計 1,447,891	-----

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前中間会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,600	-	-	109,600
合計	109,600	-	-	109,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当中間会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,600	-	-	109,600
合計	109,600	-	-	109,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	109,600	-	-	109,600
合計	109,600	-	-	109,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

前中間会計期間（自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日）

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

前中間会計期間(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日）

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日）	前事業年度 （自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日）
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年11月30日現在 （千円） 現金及び預金 303,968 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,500 現金及び現金同等物 293,468	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年11月30日現在 （千円） 現金及び預金 272,915 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,000 現金及び現金同等物 260,915	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年 5 月31日現在 （千円） 現金及び預金 264,764 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000 現金及び現金同等物 261,764

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)				当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)				前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として予約システム(工具、器具及び備品等)等であります。 リース資産の減価償却方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 (2)リース開始日が平成20年6月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具・器具及び備品 リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (3)リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左 (2)リース開始日が平成20年6月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左 (3)リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左 (2)リース開始日が平成20年6月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左 (3)リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
機械及び装置	20,160	13,885	6,275	機械及び装置	11,880	7,040	4,840	機械及び装置	11,880	6,380	5,500
器具備品	21,862	16,242	5,619	器具備品	19,219	16,571	2,648	器具備品	21,862	17,783	4,078
合計	42,022	30,127	11,894	合計	31,099	23,611	7,488	合計	33,742	24,163	9,578
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の当該未経過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1 年内 4,406 1 年超 7,488 合計 11,894				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1 年内 3,628 1 年超 3,860 合計 7,488				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1 年内 4,053 1 年超 5,524 合計 9,578			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高の当該未経過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額 (千円) 支払リース料 5,113 減価償却費相当額 5,113 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額 (千円) 支払リース料 2,090 減価償却費相当額 2,090 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額 (千円) 支払リース料 7,456 減価償却費相当額 7,456 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません				2. オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません				2. オペレーティングリース 該当事項はありません			

(金融商品関係)

当中間会計期間(自平成22年6月1日～至平成22年11月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれません。
(注2)参照。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	272,915	272,915	-
(2) 売掛金	60,592	60,592	-
(3) 支払手形	(98,106)	(98,106)	-
(4) 買掛金	(42,086)	(42,086)	-
(5) 未払金	(50,904)	(50,904)	-
(6) 長期借入金	(1,445,496)	(1,426,918)	18,577

(1)負債に計上されたものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)支払手形、(4)買掛金及び(5)未払金、これらはいずれも短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは市場金利を反映し、また、当社の信用状態は現在の利率設定後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額6,983千円)については、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

「現金及び預金」及び「売掛金」は全て1年以内の期日のものであります。

前事業年度(自平成21年6月1日～至平成22年5月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれません。
(注2)参照。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	264,764	264,764	-
(2) 売掛金	40,533	40,533	-
(3) 支払手形	(85,565)	(85,565)	-
(4) 買掛金	(33,765)	(33,765)	-
(5) 未払金	(61,488)	(61,488)	-
(6) 長期借入金	(1,538,742)	(1,517,718)	21,023

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)支払手形、(4)買掛金及び(5)未払金、これらはいずれも短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは市場金利を反映し、また、当社の信用状態は現在の利率設定後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額6,983千円)については、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

「現金及び預金」及び「売掛金」は全て1年以内の期日のものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,575	3,575	-
合計	3,575	3,575	-

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 3,408千円

当中間会計期間末(平成22年11月30日)

その他有価証券は全て非上場株式であり、市場性がなく、時価で把握することが極めて困難と認められます。その中間貸借対照表計上額は6,983千円であります。

前事業年度末(平成22年5月31日)

その他有価証券は全て非上場株式であり、市場性がなく、時価で把握することが極めて困難と認められます。その貸借対照表計上額は6,983千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)

当社は旅館業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
1 株当たり純資産額 8,648円	1 株当たり純資産額 8,593円	1 株当たり純資産額 8,490円
1 株当たり中間純利益 256円	1 株当たり中間純利益 103円	1 株当たり当期純利益 98円

(注)1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり中間(当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
中間(当期) 純利益(千円)	28,118	11,328	10,795
普通株主に帰属しない金額	該当事項ありません	同左	同左
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (千円)	28,118	11,328	10,795
期中平均株式数(株)	109,600	109,600	109,600

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日）平成22年 8 月30日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 22年 2月 22日

株式会社金太郎温泉

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山本 栄一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社金太郎温泉の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続きを中心とした監査手続きに必要に応じて追加の監査手続きを適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社金太郎温泉の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 23年 2月 21日

株式会社金太郎温泉

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山本 栄一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社金太郎温泉の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続きを中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社金太郎温泉の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。